

経済グローバル化とルールの一貫化

唯一の大国、帝国となったアメリカを支えるのが強大な軍事力と経済力である。その経済力（あるいはアメリカ系多国籍企業の活動）はグローバル化という現象を常態化させ、さらに世界の隅々にまで拡大させようとしている。

経済のグローバル化を支えているインフラが、基準やルールの国際的な統一である。多様な文化や慣習を共通の基準やルールで統一しようとする試みである。特に企業統治や企業会計、金融においてルールの統一化は急速に進んでいる。

WTOの農業交渉を見ても、表面的には関税の引き下げや補助金の削減が主なテーマになっているが、それと同じくらい重要なのが安全性や衛生面での基準の統一である。

これは、BSEの基準をめぐる国際獣疫事務局（OIE）の基準改正においてもみられる。日本の全頭検査を厳しすぎると批判するアメリカは、基準が比較的緩いOIE基準を日米の牛肉輸入再開交渉の軸にすえようと画策している。これによって、日本の全頭検査を貿易障壁と認定させ、ルールの変更を迫ろうとしている。

BSEと同様に注目を浴びている遺伝子組み換え作物については、アメリカとヨーロッパの対立が続いていたが、欧州連合（EU）欧州委員会は、遺伝子を組み換えた食用トウモロコシの輸入を承認した。98年から遺伝子組み換え食品の新規輸入を事実上凍結してきたが、それを6年ぶりに解禁した。

もっとも、遺伝子組み換えでは現実がルール作りよりもはるかに先を進んでいる。たとえばアメリカにおける大豆の作付面積のうち、80%以上がすでに遺伝子組み換え作物となっ

ている。そうすると、非組み換え大豆を使った納豆や豆腐は絶滅種になるかもしれない。

このような国際的なルールの統一化を普及・拡大させるためのスローガンが「経済的効率性」と「科学的合理性」である。この二つを武器に、意思決定を行うエリート層はルールの決定権を独占し、それを科学に疎い一般市民に押し付けているわけである。

しかしながら、彼らの武器である科学や経済は意外と頼りないものである。BSE検査については、国際的には30ヶ月齢以上が対象となっているが、国内の全頭検査で30ヶ月齢以下のケースが見つまっている。遺伝子組み換えにしても、食品の安全性はもちろんであるが、生態系への影響についても不明な点が多い。

また、食品の安全性の切り札ともいえるHACCPについても、その先進国アメリカで大規模なリコールが依然として発生している。

また、このような外部不経済を経済の最先端理論によってすべて内部化できるわけではない。実際には二酸化炭素を抑制するための炭素税の導入ですら、政治的な圧力もあり困難である。

問題なのは市民サイドに自主決定権、あるいはルールを決定する権利がなくなるという点である。

そこで問われるのが「公共性」の再構築である。「法と経済」に関する研究が盛んであるが、市民の生命、生存権を第一に考えると、極めて重大な目的がおろそかにされている。これは社会科学にとって今後の重要なテーマであろう。

（大江徹男）